

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期
(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社日本デジタル研究所

【英訳名】 Japan Digital Laboratory Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前澤和夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂一丁目2番3号

【電話番号】 東京03(5606)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報担当取締役 浅井孝男

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂一丁目2番3号

【電話番号】 東京03(5606)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報担当取締役 浅井孝男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	13,435,114	12,556,855	27,760,737
経常利益	(千円)	1,901,642	1,457,354	4,358,614
四半期(当期)純利益	(千円)	1,084,507	864,102	2,537,455
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	1,173,519	707,830	2,659,144
純資産額	(千円)	67,835,966	69,311,872	68,943,721
総資産額	(千円)	90,148,058	90,424,518	90,251,711
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	31.97	25.47	74.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.1	76.7	76.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,344,398	2,766,821	6,532,620
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,967,532	62,165	3,950,235
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,421,686	1,535,478	3,687,778
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,264,331	18,228,088	17,099,900

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	16.46	36.01

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第43期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間に締結した契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
アイベックスエアラインズ(株) (連結子会社)	全日本空輸(株)	日本	航空機リース契約	航空機のリース	平成23年7月開始 8年間

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

本年3月11日に発生した東日本大震災は、日本の経済社会に深刻なダメージを与えることとなり、この影響から第1四半期における国内の経済環境は一層不透明な状況が続きましたが、当第2四半期からは景気に持ち直しの動きが見られるようになり、緩やかな回復局面が続いております。

[コンピュータシステム事業]

このような状況の下、主力のコンピュータシステム事業におきましては、会計事務所を核に全国の中小企業から成る当社マーケットのさらなる活性化と拡大、発展に向けて、『サイバー会計事務所』構想をより強力に推進しております。

前期からは新たな商品展開に乗り出し、新規顧客の開拓に向けて、広く中小企業と会計事務所が結びつく環境を促進し、会計事務所シェアと企業シェアを一体的に高めていく目的で、SaaS型の新たなソフトウェア・サービス『JDL IBEX net』を開発いたしました。小規模・零細企業向けには、昨年4月より「JDL IBEX出納帳net」等を月々380円など破格の料金で提供を開始し、中規模企業向けには本支店間のネット会計や部門管理にも対応してプロの経理をサポートする「JDL IBEX会計net」を昨年10月より提供を開始しております。これに加え、新規会計事務所の開拓を加速させるため、当社が長年にわたり会計事務所の実務を研究する中で培ったノウハウをひとつの統合ソフトに結集し、「JDL IBEX組曲net」として昨年8月から破格の料金で提供を開始しております。また当期4月には、「JDL IBEX組曲net」を運用する複数のPCをLANで結び、データを一元管理できるサーバーシステム「JDL SERVER組曲M」を開発し、システムの拡充を図りました。

第1四半期においては、東日本大震災の影響により中小企業の業況が悪化したことを背景に、会計事務所は先行き不安感を募らせ、システムの買い控えが生じていましたが、当第2四半期におきましては、会計事務所を取り巻く将来への不安を払拭するべく、先々5年間の安心を保証した企画商品を展開することによって会計事務所向け販売の好転を図りました。また、企業向け会計システムの開発においては、Android OS市場、さらにはスマートフォン市場へ進出し、商品ラインナップの一層の拡充、ならびに会計システム市場の裾野の拡大を図りました。

7月にはハードウェア性能およびソフトウェア性能を大幅に向上させた中堅会計事務所向けデスクトップ製品「JDL STATION CYBER OFFICE」を開発し、さらに同製品やネットワークサーバーなどの主力製品について、定額で5年間にわたり商品保証（製品保証およびアフターサポート保証）などを受けられる5年保証型商品を新たに設定し、8月より販売を開始しました。この商品は会計事務所の先々に対する不安を払拭し5年間の安心を醸成したことから、買い控えの心理にあった会計事務所のニーズに合致し、会計事務所向けの販売は8月より急速に好転しました。その後も会計事務所向け販売は堅調に推移しております。

また同月には、会計事務所向けノート製品「JDL NOTE CN (Cyber Navigator)」、新規会計事務所向けノート製品「JDL NOTE VA2」、企業向けノート製品「JDL Benny note 80」を開発し、販売を開始しました。なお、これらの製品はいずれもグッドデザイン賞を受賞しております。

さらに同月には、経理伝票をベースとした会計処理慣行を持つ企業に向けて「JDL IBEX伝票会計net」を開発し、提供を開始しました。これに加え、新たにAndroid OS市場へ進出し、NTTドコモのGALAXY Tabで帳簿付けができる経理ソフト「JDL IBEX出納帳Tablet」を開発、月々480円で提供を開始し、続く9月にはスマートフォン市場へ参入し、NTTドコモのスマートフォンで手軽に帳簿付けができる経理ソフト「JDL IBEX出納帳SmaPho」を、同じく月額480円で提供を開始しました。

このような経緯により、第1四半期における販売の落ち込みから一転、8月以降は予想を上回る販売の伸びによって業績は堅調に推移しました。

その結果、当事業における第2四半期の売上高は86億51百万円（前年同四半期比2.1%減）と、ほぼ当初の予想通りの実績となりました。損益面におきましては、営業利益16億円（前年同四半期比16.3%増）と、当初の予想を上回る水準まで回復しました。

[L S I 事業]

L S I 事業におきましては、受託開発に回復の兆しがあるものの、製品販売は低調に推移し、売上高は3億55百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

[定期航空運送事業]

定期航空運送事業におきましては、重要な運航拠点である仙台空港が、震災により壊滅的な被害を受けたことから、第1四半期は総じて震災前の5割程度の運航状況で推移しましたが、当第2四半期におきましては、7月25日より仙台空港の復旧に合わせて全便の運航を再開したことに加え、CRJ700型機1機を追加導入し、中部国際空港へ就航したことから、震災前に比べ2路線8便が増加、計13路線46便/日の運航体制となり、収益は急速に回復へと転じました。

この結果、売上高は34億50百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。損益面におきましては、震災後における臨時運航体制の構築、および仙台空港を中心とした従前の運航体制の回復に計画外の支出があったことから、経常損失は4億31百万円（前年同四半期は経常利益1億97百万円）となりました。

[航空機使用事業]

航空機使用事業におきましては、東日本大震災により事業機や格納施設が損壊したことから仙台での事業を撤退し、調布飛行場および松本空港に経営資源を集中して事業の再構築を図りつつ収益の確保に力を尽くしましたが、売上高は99百万円（前年同四半期比29.5%減）にとどまりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高125億56百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業利益10億23百万円（前年同四半期比33.9%減）、経常利益14億57百万円（前年同四半期比23.4%減）、四半期純利益8億64百万円（前年同四半期比20.3%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりとなっております。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間			
	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	経常利益又は 経常損失() (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンピュータシステム事業	8,651	2.1	1,898	6.6
L S I 事業	355	8.3	8	
定期航空運送事業	3,450	16.5	431	
航空機使用事業	99	29.5	3	

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末と比較して1億72百万円増加し、904億24百万円となりました。

増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が11億28百万円増加、有価証券が40億34百万円減少しております。固定資産では、投資有価証券が27億7百万円増加、長期預金が25億円減少しております。

流動負債では、未払金が17億27百万円、未払法人税等が2億36百万円それぞれ減少しております。固定負債では、退職給付引当金が1億20百万円、リース債務が20億円それぞれ増加しております。

純資産の部では、利益剰余金は5億24百万円増加し、自己資本比率は0.5ポイント増加し76.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は182億28百万円（前年同四半期比79億63百万円77.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が14億49百万円（前年同四半期比4億23百万円22.6%減）で、減価償却費14億27百万円の非資金取引項目があり、売上債権3億32百万円の増加、法人税等の支払額10億66百万円の支出がある一方、災害保険金の受取による15億47百万円の収入があり、27億66百万円の収入（前年同四半期比5億77百万円17.3%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による25億円の収入、有価証券の売却及び償還による40億円の収入がある一方、投資有価証券の取得による47億円の支出、社内ネットワーク構築等による16億93百万円の支出があり、62百万円の支出（前年同四半期比19億5百万円96.8%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済による2億円の支出、リース債務の返済による8億11百万円の支出及び配当金の支払による3億39百万円の支出があり、15億35百万円の支出（前年同四半期比1億13百万円8.0%増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億41百万円であります。

なお、コンピュータシステム事業においては、新たにAndroid OS市場およびスマートフォン市場へ進出し、NTTドコモのGALAXY Tabで帳簿付けができる経理ソフト「JDL IBEX出納帳Tablet」およびNTTドコモのスマートフォンで手軽に帳簿付けができる経理ソフト「JDL IBEX出納帳SmaPho」を開発しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,952,089	33,952,089	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	33,952,089	33,952,089		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		33,952,089		9,078,000		12,121,200

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
前澤和夫	東京都大田区	12,439	36.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,863	8.43
有限会社ジェイ・ディ・エル技研	東京都江東区新砂1-2-3	1,630	4.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,320	3.89
ビービーエイチ オープンハイマー クエスト インターナショナル バリュウー ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S TUCSON WAY CENTENNIAL COLORADO 80112392403 U.S.A (千代田区丸の内2-7-1)	1,042	3.07
渡辺 紘 照	福島県郡山市	631	1.86
CBNY DFA INTL SMALL CAPVALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (品川区東品川2-3-14)	572	1.69
ビービーエイチ オープンハイマー マスター インターナショナル バリュウー ファンド エルエルシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S TUCSON WAY CENTENNIAL COLORADO 80112392403 U.S.A (千代田区丸の内2-7-1)	540	1.59
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (中央区日本橋3-11-1)	467	1.38
浅井 孝 男	東京都府中市	455	1.34
計		21,963	64.69

(注) 1 信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,863千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,320千株

- 2 トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから平成23年8月3日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書及び平成23年8月17日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成23年8月12日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
トレードウィンズ・グローバル インベスターズ・エルエルシー	2049 Century Park East 20th Floor, Los Angeles, California 90067 United States	2,050	6.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,849,800	338,498	
単元未満株式	普通株式 73,289		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,952,089		
総株主の議決権		338,498	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が38株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本デジタル 研究所	東京都江東区新砂 一丁目2番3号	29,000		29,000	0.09
計		29,000		29,000	0.09

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,099,900	18,228,088
受取手形及び売掛金	4,318,645	4,650,748
有価証券	4,034,615	-
商品及び製品	286,118	324,833
仕掛品	340,924	426,126
原材料及び貯蔵品	848,914	955,063
繰延税金資産	393,694	391,532
その他	1,907,253	797,460
貸倒引当金	5,843	4,516
流動資産合計	29,224,223	25,769,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,349,281	8,267,022
機械装置及び運搬具(純額)	2,487,486	3,124,739
工具、器具及び備品(純額)	553,298	581,522
土地	11,543,401	11,543,401
リース資産(純額)	5,494,027	7,464,409
その他(純額)	-	682,376
有形固定資産合計	28,427,496	31,663,471
無形固定資産	289,504	258,841
投資その他の資産		
投資有価証券	23,252,984	25,960,058
長期預金	5,500,000	3,000,000
繰延税金資産	2,240,368	2,338,766
その他	1,320,085	1,442,676
貸倒引当金	2,952	8,632
投資その他の資産合計	32,310,486	32,732,869
固定資産合計	61,027,487	64,655,182
資産合計	90,251,711	90,424,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	287,469	306,584
短期借入金	2,300,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	325,851	247,751
リース債務	1,248,412	1,276,903
未払金	3,371,453	1,643,628
未払法人税等	1,079,763	842,997
賞与引当金	535,252	537,408
修繕引当金	218,549	325,018
製品保証引当金	60,065	63,262
災害損失引当金	149,367	12,858
資産除去債務	20,688	27,775
その他	677,882	522,263
流動負債合計	10,274,754	7,906,449
固定負債		
長期借入金	1,033,950	927,780
リース債務	4,196,903	6,197,351
退職給付引当金	5,226,565	5,346,946
役員退職慰労引当金	157,240	162,800
資産除去債務	146,374	189,422
繰延税金負債	2,202	2,125
その他	270,000	379,772
固定負債合計	11,033,235	13,206,196
負債合計	21,307,990	21,112,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金	12,121,200	12,121,200
利益剰余金	47,618,676	48,143,543
自己株式	34,358	34,803
株主資本合計	68,783,517	69,307,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,829	3,931
その他の包括利益累計額合計	4,829	3,931
少数株主持分	155,373	-
純資産合計	68,943,721	69,311,872
負債純資産合計	90,251,711	90,424,518

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	13,435,114	12,556,855
売上原価	6,231,987	6,237,625
売上総利益	7,203,127	6,319,229
販売費及び一般管理費	5,654,169	5,295,590
営業利益	1,548,958	1,023,638
営業外収益		
受取利息	14,253	40,016
有価証券利息	262,326	275,928
受取配当金	289	286
有価証券売却益	150,000	-
災害保険金	-	203,441
その他	56,185	49,253
営業外収益合計	483,055	568,926
営業外費用		
支払利息	80,102	79,402
為替差損	50,063	55,807
その他	204	-
営業外費用合計	130,371	135,210
経常利益	1,901,642	1,457,354
特別損失		
固定資産除却損	4,558	5,984
災害による損失	-	1,700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,889	-
特別損失合計	28,448	7,684
税金等調整前四半期純利益	1,873,194	1,449,669
法人税、住民税及び事業税	796,223	836,604
法人税等調整額	99,435	95,663
法人税等合計	696,788	740,940
少数株主損益調整前四半期純利益	1,176,406	708,728
少数株主利益又は少数株主損失()	91,898	155,373
四半期純利益	1,084,507	864,102

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,176,406	708,728
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,887	898
その他の包括利益合計	2,887	898
四半期包括利益	1,173,519	707,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,081,620	863,204
少数株主に係る四半期包括利益	91,898	155,373

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,873,194	1,449,669
減価償却費	1,383,454	1,427,981
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,889	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	102,407	120,381
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	135,160
その他の引当金の増減額(は減少)	115,040	121,735
受取利息及び受取配当金	14,543	40,303
有価証券利息	262,326	275,928
有価証券売却損益(は益)	150,000	-
災害保険金	-	203,441
売上債権の増減額(は増加)	553,617	332,102
たな卸資産の増減額(は増加)	156,980	230,064
その他の資産の増減額(は増加)	177,849	119,622
仕入債務の増減額(は減少)	115,623	19,115
その他の負債の増減額(は減少)	653,216	128,688
未払消費税等の増減額(は減少)	67,140	26,258
その他	131,268	166,785
小計	4,381,604	2,071,476
利息及び配当金の受取額	271,493	293,733
利息の支払額	80,245	79,293
法人税等の支払額	1,228,454	1,066,535
災害保険金の受取額	-	1,547,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,344,398	2,766,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000,000	2,500,000
有価証券の取得による支出	10,000,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	150,000	4,000,000
投資有価証券の取得による支出	2,471,950	4,700,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	532,321	1,693,875
有形固定資産の除却による支出	89,374	12,698
預り保証金の受入による収入	300	-
預り保証金の返還による支出	-	3,500
長期預け金の預入による支出	-	91,968
その他	24,187	60,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,967,532	62,165

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,603,226	200,000
長期借入れによる収入	1,374,839	-
長期借入金の返済による支出	179,883	184,270
自己株式の取得による支出	489	444
リース債務の返済による支出	673,255	811,535
配当金の支払額	339,671	339,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,421,686	1,535,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,350	40,990
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	102,170	1,128,188
現金及び現金同等物の期首残高	10,366,502	17,099,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,264,331	18,228,088

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(会計上の見積りの変更)

東日本大震災に伴う災害保険金の金額が当第2四半期連結会計期間において確定し、前連結会計年度末に見積り計上した災害保険金の金額を上回るようになりました。

見積りとの差額は195,701千円で、当第2四半期連結会計期間において全額災害保険金に計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ195,701千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(有価証券利息)

債券利息の一部に利率が後決め方式で決定されている取引があり、従来は利率が決定する入金段階で全額を処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、前第3四半期連結累計期間から後決め方式による債券利息を未収計上することといたしました。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が63,369千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
広告宣伝費	1,013,770千円	727,975千円
給与手当	1,608,042千円	1,589,501千円
賞与引当金繰入額	307,907千円	295,384千円
退職給付費用	116,745千円	114,290千円
減価償却費	287,279千円	250,482千円
試験研究費	939,363千円	841,523千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	10,264,331千円	18,228,088千円
現金及び現金同等物	10,264,331千円	18,228,088千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	339,248	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月18日 取締役会	普通株式	339,243	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	339,235	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月17日 取締役会	普通株式	339,230	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

(単位:千円)

科目	連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,099,900	17,099,900	
(2) 受取手形及び売掛金	4,318,645	4,318,645	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	27,269,848	25,123,014	2,146,834
その他有価証券	17,750	17,750	
(4) 長期預金	5,500,000	5,216,959	283,040
資産計	54,206,144	51,776,269	2,429,875
(1) 支払手形及び買掛金	287,469	287,469	
(2) 短期借入金	2,300,000	2,300,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	325,851	326,101	250
(4) 1年内返済予定のリース債務	1,248,412	1,341,170	92,757
(5) 長期借入金	1,033,950	1,033,405	544
(6) リース債務	4,196,903	4,127,293	69,610
負債計	9,392,586	9,415,439	22,852

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金及び(2)受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期預金

長期預金は満期日が1年超の満期日変更特約付定期預金(マルチコーラブル預金)であり、時価については取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)1年内返済予定のリース債務、(5)長期借入金及び(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券及び投資有価証券、長期預金、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定のリース債務、長期借入金並びにリース債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

（単位：千円）

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,228,088	18,228,088	
(2) 受取手形及び売掛金	4,650,748	4,650,748	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	25,943,830	23,289,708	2,654,122
その他有価証券	16,228	16,228	
(4) 長期預金	3,000,000	2,808,327	191,672
資産計	51,838,894	48,993,100	2,845,794
(1) 支払手形及び買掛金	306,584	306,584	
(2) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	247,751	242,017	5,733
(4) 1年内返済予定のリース債務	1,276,903	1,394,080	117,177
(5) 長期借入金	927,780	933,488	5,708
(6) リース債務	6,197,351	6,171,225	26,125
負債計	11,056,370	11,147,397	91,027

（注）金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金及び(2)受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期預金

長期預金は満期日が1年超の満期日変更特約付定期預金（マルチコーラブル預金）であり、時価については取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)1年内返済予定のリース債務、(5)長期借入金及び(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
その他	27,269,848	25,123,014	2,146,834
合計	27,269,848	25,123,014	2,146,834

2 その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	9,564	17,750	8,186
合計	9,564	17,750	8,186

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末日に比べて著しい変動が見られます。

1 満期保有目的の債券

(単位:千円)

区分	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
その他	25,943,830	23,289,708	2,654,122
合計	25,943,830	23,289,708	2,654,122

2 その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
株式	9,564	16,228	6,664
合計	9,564	16,228	6,664

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンピュータ システム事業	L S I 事業	定期航空 運送事業	航空機 使用事業	合計		
売上高							
外部顧客に 対する売上高	8,835,641	328,222	4,130,438	140,812	13,435,114		13,435,114
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,699			16,131	19,830	19,830	
合計	8,839,341	328,222	4,130,438	156,943	13,454,945	19,830	13,435,114
セグメント利益 又は損失()	1,779,861	76,103	197,564	322	1,901,644	2	1,901,642

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンピュータ システム事業	L S I 事業	定期航空 運送事業	航空機 使用事業	合計		
売上高							
外部顧客に 対する売上高	8,651,167	355,546	3,450,903	99,237	12,556,855		12,556,855
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,153			11,950	21,103	21,103	
合計	8,660,321	355,546	3,450,903	111,187	12,577,959	21,103	12,556,855
セグメント利益 又は損失()	1,898,111	8,630	431,125	3,185	1,455,170	2,183	1,457,354

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円97銭	25円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	1,084,507千円	864,102千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	1,084,507千円	864,102千円
普通株式の期中平均株式数	33,924,549株	33,923,274株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年10月17日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 339,230千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社日本デジタル研究所

取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤力夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒川栄一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。